令和 5 年 6 月

太田市議会定例会議案

目 次

番号	議案番号	件名	ページ
1	報告第 1 号	令和 4 年度太田市一般会計継続費繰越計算書について	1
2	報告第 2 号	令和 4 年度太田市一般会計繰越明許費繰越計算書について	3
3	報告第 3 号	令和 4 年度太田市一般会計事故繰越し繰越計算書について	9
4	報告第 4 号	令和 4 年度太田市八王子山墓園特別会計繰越明許費繰越計算書について	1 1
5	報告第 5 号	令和 4 年度太田市下水道事業等会計継続費の繰越しについて	1 3
6	報告第 6 号	令和 4 年度太田市下水道事業等会計予算の繰越しについて	1 5
7	議案第 6 6 号	太田市農業委員会委員任命の同意について	1 7
8	議案第 6 7 号	太田市農業委員会委員任命の同意について	1 8
9	議案第 6 8 号	太田市農業委員会委員任命の同意について	1 9
1 0	議案第 6 9 号	太田市農業委員会委員任命の同意について	2 0
1 1	議案第 7 0 号	太田市農業委員会委員任命の同意について	2 1
1 2	議案第 7 1 号	太田市農業委員会委員任命の同意について	2 2
1 3	議案第 7 2 号	太田市農業委員会委員任命の同意について	2 3
1 4	議案第 7 3 号	太田市農業委員会委員任命の同意について	2 4
1 5	議案第 7 4 号	太田市農業委員会委員任命の同意について	2 5
1 6	議案第 7 5 号	太田市農業委員会委員任命の同意について	2 6

目 次

番号	議案番号	件名	ページ
17	議案第76号	太田市農業委員会委員任命の同意について	27
18	議案第77号	太田市農業委員会委員任命の同意について	28
19	議案第78号	太田市農業委員会委員任命の同意について	29
20	議案第79号	太田市農業委員会委員任命の同意について	30
21	議案第80号	太田市農業委員会委員任命の同意について	31
22	議案第81号	太田市農業委員会委員任命の同意について	32
23	議案第82号	太田市農業委員会委員任命の同意について	33
24	議案第83号	太田市農業委員会委員任命の同意について	34
25	議案第84号	太田市農業委員会委員任命の同意について	35
26	議案第85号	令和5年度太田市一般会計補正予算(第3号)について	36 (別冊)
27	議案第86号	太田市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	37
28	議案第87号	太田市市税条例の一部改正について	38
29	議案第88号	太田市東毛林間学校基金条例の廃止について	43
30	議案第89号	太田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	44
31	議案第90号	太田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	47
32	議案第91号	太田市福祉医療費支給に関する条例の一部改正について	48

目 次

番号	議案番号	件名	ページ
33	議案第92号	和解について	49

報告第1号

令和4年度太田市一般会計継続費繰越計算書について

令和4年度太田市一般会計継続費令和4年度年割額に係る歳出予算の経費の金額のうち支出を終わらなかったものにつき、次のとおり逡次繰越しをしたので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第145条第1項の規定により、報告する。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

令和4年度太田市一般会計継続費繰越計算書（別紙のとおり）

令和4年度太田市一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	令和4年度継続費予算現額			支出済額 及び 支出見込額	残 額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
				予算計上額	前年度 通次繰越額	計				繰越金	国県 支出金	地方債	その他
2款	1項 総務費	(仮称)太田西複合拠点公共施設建設事業	円 2,262,000,000	円 431,100,000	円	円 431,100,000	円 364,785,980	円 66,314,020	円 66,314,020	円 3,414,020	円	円 62,900,000	円
8款	5項 土木費	市内公営住宅集約促進事業(大島市営住宅1期)	円 976,087,000	円 174,971,000		円 174,971,000	円 71,720,000	円 103,251,000	円 103,251,000	円 73,251,000	円 30,000,000		
9款	1項 消防費	西部消防署庁舎等建設事業	円 489,080,000	円 409,080,000		円 409,080,000	円 351,468,700	円 57,611,300	円 57,611,300	円 57,611,300			
10款	7項 教育費	(仮称)市民体育館建設事業	円 8,250,000,000	円 3,910,000,000	円 407,526,300	円 4,317,526,300	円 4,260,104,200	円 57,422,100	円 57,422,100	円 57,422,100			
合 計			円 11,977,167,000	円 4,925,151,000	円 407,526,300	円 5,332,677,300	円 5,048,078,880	円 284,598,420	円 284,598,420	円 191,698,420	円 30,000,000	円 62,900,000	

報告第2号

令和4年度太田市一般会計繰越明許費繰越計算書について
令和4年度太田市一般会計の繰越明許費に係る経費は、次のとおり
翌年度に繰り越したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16
号）第146条第2項の規定により、報告する。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

令和4年度太田市一般会計繰越明許費繰越計算書（別紙のとおり）

令和4年度太田市一般会計繰越明許費繰越計算書

No. 1

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			説明
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
2款 総務費	1項 総務管理費	本庁舎設備等保全事業	円 17,125,000	円 17,125,000	円	円	円 17,125,000	適正な工期を確保するため
2款 総務費	1項 総務管理費	尾島庁舎非常用放送設備更新事業	4,200,000	4,200,000			4,200,000	適正な工期を確保するため
3款 民生費	2項 児童福祉費	出産祝金支給事業	1,000,000	1,000,000			1,000,000	適正な事業期間を確保するため
3款 民生費	2項 児童福祉費	園舎改修事業等補助金	3,000,000	3,000,000			3,000,000	適正な事業期間を確保するため
3款 民生費	3項 高齢者福祉費	高齢者就労促進施設建設事業	6,391,000	6,391,000			6,391,000	適正な工期を確保するため
3款 民生費	3項 高齢者福祉費	養護老人ホーム改修事業	20,482,000	13,750,000			13,750,000	適正な工期を確保するため
3款 民生費	3項 高齢者福祉費	介護基盤等整備事業費補助金	259,840,000	259,840,000		県支出金 259,840,000		適正な事業期間を確保するため
4款 衛生費	1項 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	606,142,000	606,142,000		国庫支出金 606,141,760	240	適正な事業期間を確保するため

令和4年度太田市一般会計繰越明許費繰越計算書

No. 2

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			説明
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
6款	1項 農林水産業費	土地改良推進事業	円 22,628,000	円 22,627,800	円	円 県支出金 14,587,500	円 8,040,300	適正な工期を確保するため
6款	1項 農林水産業費	小規模農村整備事業	17,301,000	17,301,000		円 県支出金 4,733,000 地方債 7,900,000	4,668,000	適正な工期を確保するため
6款	1項 農林水産業費	農地防災施設管理事業	9,541,000	9,541,000		円 県支出金 6,291,000	3,250,000	適正な工期を確保するため
7款	1項 商工費	金券発行事業	272,577,000	272,577,000	272,577,000			適正な事業期間を確保するため
8款	1項 土木費	耐震診断・耐震改修事業補助金	500,000	500,000			500,000	事業に不測の日数を要したため
8款	2項 道路橋りょう費	新設道路配電線等移設事業	1,280,000	1,279,893			1,279,893	事業に不測の日数を要したため
8款	2項 道路橋りょう費	道路新設改良事業	218,155,000	218,154,300			218,154,300	事業に不測の日数を要したため
8款	2項 道路橋りょう費	幹線道路整備事業	2,850,000	2,849,200			2,849,200	適正な工期を確保するため

令和4年度太田市一般会計繰越明許費繰越計算書

No. 3

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			説明
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
8款 土木費	3項 河川費	河川水路新設改良事業	円 111,578,000	円 111,578,000	円	円 地方債 81,900,000	円 29,678,000	適正な工期を確保するため
8款 土木費	4項 都市計画費	都市計画道路整備事業	78,485,000	78,485,000		国庫支出金 34,325,000 地方債 30,800,000	13,360,000	適正な工期を確保するため
8款 土木費	4項 都市計画費	太田駅周辺土地区画整理事業	115,340,000	115,340,000		国庫支出金 44,518,250 地方債 40,000,000	30,821,750	地権者との協議に不測の日数を要したため
8款 土木費	4項 都市計画費	東矢島土地区画整理事業	13,421,000	13,420,900			13,420,900	適正な工期を確保するため
8款 土木費	4項 都市計画費	宝泉南部土地区画整理事業	48,549,000	48,548,200		国庫支出金 16,227,500 地方債 14,600,000	17,720,700	関係機関との協議に不測の日数を要したため
8款 土木費	5項 住宅費	市営住宅給水ポンプ更新事業	2,158,000	2,158,000			2,158,000	適正な工期を確保するため
9款 消防費	1項 消防費	防火貯水槽解体事業	5,940,000	5,940,000			5,940,000	適正な工期を確保するため
10款 教育費	1項 教育総務費	東毛林間学校解体事業	91,003,000	91,003,000	37,640,837	その他 9,150,000	44,212,163	事業に不測の日数を要したため

令和4年度太田市一般会計繰越明許費繰越計算書

No. 4

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			説明	
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源		
			円	円	円	円	円		
10款 教育費	2項 小学校費	小学校スクールバス乗降場整備事業	5,090,000	5,089,020			5,089,020	適正な工期を確保するため	
10款 教育費	2項 小学校費	小学校トイレ改修事業	74,729,000	73,339,000		国庫支出金 25,157,000 地方債 43,700,000	4,482,000	適正な工期を確保するため	
10款 教育費	5項 幼稚園費	藪塚本町南幼稚園空調設備改修事業	4,928,000	4,928,000			4,928,000	適正な工期を確保するため	
10款 教育費	6項 社会教育費	社会教育総合センター改修事業	121,460,000	121,460,000			121,460,000	適正な工期を確保するため	
10款 教育費	6項 社会教育費	学習文化センターホール空調改修事業	147,840,000	95,920,000			95,920,000	適正な工期を確保するため	
10款 教育費	6項 社会教育費	藪塚本町歴史民俗資料館解体事業	15,092,000	15,092,000			15,092,000	事業に不測の日数を要したため	
10款 教育費	7項 保健体育費	運動公園陸上競技場屋外照明改修事業	19,293,000	19,293,000		国庫支出金 6,380,000	12,913,000	適正な工期を確保するため	
10款 教育費	7項 保健体育費	運動公園全体整備事業	185,125,000	185,125,000			185,125,000	適正な工期を確保するため	

令和4年度太田市一般会計繰越明許費繰越計算書

No. 5

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			説明
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
10款 教育費	7項 保健体育費	スポーツ施設屋外トイレ改修事業	円 2,706,000	円 2,706,000	円	円	円 2,706,000	事業に不測の日数を要したため
10款 教育費	7項 保健体育費	木崎小学校給食室建設事業	円 5,200,000	円 2,625,700			円 2,625,700	適正な工期を確保するため
10款 教育費	7項 保健体育費	生品小学校給食室建設事業	円 5,200,000	円 2,286,900			円 2,286,900	適正な工期を確保するため
10款 教育費	7項 保健体育費	綿打小学校給食室建設事業	円 5,200,000	円 2,333,100			円 2,333,100	適正な工期を確保するため

∞

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			説明
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
		合計	円 2,521,349,000	円 2,452,949,013	円 310,217,837	円 国庫支出金 732,749,510 県支出金 285,451,500 地方債 218,900,000 その他 9,150,000 計 1,246,251,010	円 896,480,166	

報告第3号

令和4年度太田市一般会計事故繰越し繰越計算書について
令和4年度太田市一般会計の事故繰越しについては、地方自治法
(昭和22年法律第67号)第220条第3項ただし書の規定により、
次のとおり事故繰越しをしたので、地方自治法施行令(昭和22年政
令第16号)第150条第3項において準用する同令第146条第2
項の規定により、報告する。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

令和4年度太田市一般会計事故繰越し繰越計算書(別紙のとおり)

令和4年度太田市一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳			説明
				支出済額	支出未済額			既収入 特定財源	未収入特定財源	一般財源	
8款 土木費	4項 都市計画費	太田駅周辺土地区画整理事業	円 21,749,100	円 21,749,100	円 21,749,100	円 21,749,100	円	円 国庫支出金 10,644,600 地方債 9,500,000	円 1,604,500	地権者との協議に不測の日数を要したため	
8款 土木費	4項 都市計画費	宝泉南部土地区画整理事業	円 36,038,000	円 36,038,000	円 36,038,000	円 36,038,000	円	円 国庫支出金 16,490,600 地方債 14,800,000	円 4,747,400	関係機関との協議に不測の日数を要したため	
合 計			円 57,787,100	円 57,787,100	円 57,787,100	円 57,787,100	円	円 国庫支出金 27,135,200 地方債 24,300,000	円 6,351,900		

報告第4号

令和4年度太田市八王子山墓園特別会計繰越明許費繰越計算書について

令和4年度太田市八王子山墓園特別会計の繰越明許費に係る経費は、次のとおり翌年度に繰り越したので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により、報告する。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

令和4年度太田市八王子山墓園特別会計繰越明許費繰越計算書（別紙のとおり）

令和4年度太田市八王子山墓園特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			説明
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
2款	1項	八王子山公園墓地整備事業	円 30,790,000	円 30,790,000	円	円	円 30,790,000	事業に不測の日数を要したため
合 計			30,790,000	30,790,000			30,790,000	

報告第5号

令和4年度太田市下水道事業等会計継続費の繰越しについて
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定に基づき、下水道事業等会計予算の継続費繰越額の使用に関する計画について、次のとおり報告する。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

令和4年度太田市下水道事業等会計継続費繰越計算書（別紙のとおり）

令和4年度太田市下水道事業等会計継続費繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による継続費の繰越額

款	項	事業名	継続費の総額	令和4年度継続費予算現額			支払義務発生額	残額	翌年度繰越額	翌年度繰越額に係る財源予定			翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額
				令和4年度予算計上額	前年度繰越額	計				国県支出金	企業債	当年度損益勘定留保資金	
1款	1項	第一浄化センター他2施設再構築事業(第一浄化センター他2施設ポンプ設備・電気設備更新工事)	円 230,000,000	円 207,000,000	円 23,000,000	円 230,000,000	円 124,300,000	円 105,700,000	円 105,700,000	円 52,250,000	円 53,300,000	円 150,000	円
合計			230,000,000	207,000,000	23,000,000	230,000,000	124,300,000	105,700,000	105,700,000	52,250,000	53,300,000	150,000	

報告第6号

令和4年度太田市下水道事業等会計予算の繰越しについて
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第26条第3項の規定に基づき、下水道事業等会計予算の繰越額の使用に関する計画について、次のとおり報告する。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

令和4年度太田市下水道事業等会計予算繰越計算書（別紙のとおり）

令和4年度太田市下水道事業等会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						国県支出金	企業債	当年度勘定留保資金			
1款	1項	公共下水道事業資本的支出 管渠整備事業	円 988,769,000	円 737,814,000	円 250,955,000	円 36,000,000	円 168,900,000	円 46,055,000	円	円	地元、関連部局との協議に不測の日数を要したため
1款	1項	公共下水道事業資本的支出 終末処理場建設事業	円 42,185,000	円 32,485,000	円 9,700,000	円 4,850,000	円 4,800,000	円 50,000			入札不調に伴う再入札及び関連部局との協議に不測の日数を要したため
3款	1項	農業集落排水事業資本的支出 農業集落排水施設整備事業	円 132,774,000		円 132,774,000	円 40,175,000	円 45,900,000	円 46,699,000			半導体・電子関連部品等の納期に不測の日数を要したため
合 計			円 1,163,728,000	円 770,299,000	円 393,429,000	円 81,025,000	円 219,600,000	円 92,804,000			

議案第66号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第67号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第68号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第69号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第70号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第71号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第72号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第73号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第74号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第75号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第76号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第77号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第78号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第79号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第80号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第81号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第82号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第83号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第84号

太田市農業委員会委員任命の同意について

次の者を太田市農業委員会委員に任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

- 1 住 所
- 2 氏 名
- 3 生年月日

議案第85号 令和5年度太田市一般会計補正予算（第3号）について 別冊

議案第 86 号

太田市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
太田市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和 5 年 6 月 15 日提出

太田市長 清 水 聖 義

太田市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
太田市職員の特殊勤務手当に関する条例（平成 17 年太田市条例第
67 号）の一部を次のように改正する。

附則中第 3 項の前の見出し、同項及び第 4 項を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第87号

太田市市税条例の一部改正について
太田市市税条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

太田市市税条例の一部を改正する条例

太田市市税条例（平成17年太田市条例第75号）の一部を次のように改正する。

第34条の9第2項中「又は」の次に「当該控除することができなかつた金額のうち法第314条の9第2項後段に規定する還付をすべき金額により」を加え、「の同項の」を「の前項の」に、「若しくは市民税に充当し」を「、個人の市民税若しくは森林環境税を納付し、若しくは納入し」に、「に充当する」を「を納付し、若しくは納入する」に改める。

第36条の3の2第5項中「第3項」を「第4項」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項中「第2項」を「第3項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項中「前2項」を「第1項及び前項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を給与支払者を経由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該給与支払者を経由して提出した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書（その者が当該前年の中途において次項の規定による申告書を当該給与支

払者を経由して提出した場合には、当該前年の最後に提出した同項の規定による申告書)に記載した事項と異動がないときは、給与所得者は、施行規則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の2第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出することができる。

第38条の見出し中「方法」を「方法等」に改め、同条第1項中「によって」を「により」に改め、同条に次の1項を加える。

3 森林環境税は、当該個人の市民税の均等割を賦課し、及び徴収する場合に併せて賦課し、及び徴収する。

第41条中「及び」を「、個人の」に、「の合算額」を「及び森林環境税額の合算額」に、「によって」を「により」に改める。

第44条第1項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、「均等割額」の次に「(これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。次項及び第5項において同じ。)」を加え、同条第2項中「においては」を「には」に、「によって」を「により」に改め、同条第3項、第5項及び第6項中「によって」を「により」に改める。

第46条中「によって」を「により」に改める。

第47条第1項中「によって」を「により」に、「なった場合においては」を「なった場合には」に、「においてはその」を「には」に、「ない場合においては」を「ない場合には」に改め、同条第2項中「通知によって」を「通知により」に、「第17条の2の規定によって」を「第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により」に、「に充当する」を「を納付し、又は納入することを委託したものとみなす」に改める。

第47条の2第1項中「によって徴収することが」を「により徴収

することが」に、「においては」を「には」に改め、「及び均等割額」の次に「(これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。以下この条及び第47条の5において同じ。)」を加え、「によって徴収する場合」を「により徴収する場合」に、「によって徴収する。」を「により徴収する。」に改め、同項第2号及び同条第2項中「によって」を「により」に改める。

第47条の6第1項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第2項中「方法によって」を「方法により」に、「第17条の2の規定によって」を「第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により」に、「に充当する」を「を納付し、又は納入することを委託したものとみなす」に改める。

第50条第2項中「においては」を「には」に改める。

第82条第1号ニ中「及び側面」を「、側面」に改め、「3輪のもの」の次に「及び道路運送車両の保安基準(昭和26年運輸省令第67号)第1条第1項第13号の6に規定する特定小型原動機付自転車」を加える。

附則第10条の2に次の1項を加える。

18 法附則第15条の9の3第1項に規定する市町村の条例で定める割合は、3分の1とする。

附則第10条の3中第13項を第14項とし、第12項を第13項とし、第11項の次に次の1項を加える。

12 法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定マンションに係る同項に規定する工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第16項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなけ

ればならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号
(個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名
又は名称)
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類及び床面積
- (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日
- (4) 当該工事が完了した年月日
- (5) 当該工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出
する場合には、3月以内に提出することができなかった理由

附則第15条の2の2第4項及び第16条の2第3項中「100分
の10」を「100分の35」に改める。

附則第25条中「。次条において「新型コロナウイルス感染症特例
法」という。」を削る。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲
げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第82条第1号ニの改正規定及び附則第4条第1項の規定（こ
の条例による改正後の太田市市税条例（以下「新条例」という。）
附則第16条の2第3項に係る部分を除く。） 令和5年7月1
日
- (2) 第34条の9第2項並びに第38条の見出し及び同条第1項の
改正規定、同条に1項を加える改正規定並びに第41条、第44
条、第47条、第47条の2及び第47条の6の改正規定並びに
附則第15条の2の2の改正規定（同条第4項中「100分の1
0」を「100分の35」に改める部分に限る。）及び附則第16
条の2第3項の改正規定並びに次条第1項並びに附則第4条第1
項（新条例附則第16条の2第3項に係る部分に限る。）及び第2

項の規定 令和6年1月1日

(3) 第36条の3の2の改正規定及び次条第2項の規定 令和7年1月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 前条第2号に掲げる規定による改正後の太田市市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和6年度分以降の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第36条の3の2第2項の規定は、令和7年1月1日以降に支払を受けるべき太田市市税条例第36条の3の2第1項に規定する給与（以下この項において「給与」という。）について提出する同条第1項の規定による申告書について適用し、同日前に支払を受けるべき給与について提出した同項の規定による申告書については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和5年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和4年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第4条 新条例第82条第1号ニ及び附則第16条の2第3項の規定は、令和6年度以降の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和5年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

2 新条例附則第15条の2第4項の規定は、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日以降に取得された3輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、同日前に取得された3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

議案第 88 号

太田市東毛林間学校基金条例の廃止について
太田市東毛林間学校基金条例を廃止する条例を次のとおり制定する。

令和 5 年 6 月 15 日提出

太田市長 清 水 聖 義

太田市東毛林間学校基金条例を廃止する条例
太田市東毛林間学校基金条例(平成 27 年太田市条例第 18 号)は、
廃止する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第89号

太田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

太田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

太田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

太田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年太田市条例第31号）の一部を次のように改正する。

第8条の次に次の2条を加える。

（安全計画の策定等）

第8条の2 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、家庭的保育事業所等ごとに、当該家庭的保育事業所等の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた家庭的保育事業所等での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他家庭的保育事業所等における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 家庭的保育事業者等は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。
- 3 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の安全の確保に関して保護者

との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。

- 4 家庭的保育事業者等は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

(自動車を運行する場合の所在の確認)

第8条の3 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用乳幼児の所在を確実に把握することができる方法により、利用乳幼児の所在を確認しなければならない。

- 2 家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業所を除く。）は、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に利用乳幼児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認（利用乳幼児の降車の際に限る。）を行わなければならない。

第11条中「ときは、」の次に「その行う保育に支障がない場合に限り、」を加え、同条ただし書を削る。

第14条を次のように改める。

第14条 削除

第15条第2項中「必要な措置を講ずる」を「、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施する」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
(自動車を運行する場合の所在の確認に係る経過措置)
- 2 改正後の太田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例第8条の3第2項の規定の適用については、家庭的保育事業者等において利用乳幼児の送迎を目的とした自動車を日常的に運行する場合であって、当該自動車に同項に規定するブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置（以下この項において「ブザー等」という。）を備えること及びこれを用いることにつき困難な事情があるときは、令和6年3月31日までの間、当該自動車にブザー等を備えないことができる。この場合において、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車を日常的に運行する家庭的保育事業者等は、ブザー等の設置に代わる措置を講じて利用乳幼児の所在の確認を行わなければならない。

議案第90号

太田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

太田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

太田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

太田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年太田市条例第32号）の一部を次のように改正する。

第26条を次のように改める。

第26条 削除

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第91号

太田市福祉医療費支給に関する条例の一部改正について
太田市福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例を次の通り制定する。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

太田市福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例
太田市福祉医療費支給に関する条例（平成17年太田市条例第149号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項第1号中「で、婚姻をしたことがないもの」を削り、同条第2項第1号中「による保護」の次に「を受けている者（その保護を停止されている者を除く。）」を加える。

附 則

この条例は、令和5年10月1日から施行する。

議案第92号

和解について

下記のとおり和解したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第12号の規定により、議会の議決を求める。

令和5年6月15日提出

太田市長 清水 聖 義

記

1 概要

令和3年2月から令和4年3月末までの間の新型コロナワクチン接種コールセンター業務委託に関し、相手方がその委託料を過大請求したことによって発生した市の損害の賠償を相手方に対し求めるものである。

2 相手方

群馬県前橋市古市町210番地3

株式会社セントラルサービス

代表取締役社長 大本 寛

3 和解の内容

- (1) 相手方は、市に対し、過大請求額46,896,318円及びそれに伴う遅延損害金2,080,643円並びに市が受けた損害8,570,636円の合計57,547,597円を支払う。
- (2) 市及び相手方は、市と相手方との間には、本件に関し、(1)に定めるもののほか、何らの債権債務がないことを相互に確認する。